都市整備部
都市政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	都市計画決定等事務事業 社会情勢の変化に対応した適切な土地利用の誘導と市街地・拠点整備や都市基盤整備を進めるため、大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。	都市計画の決定・変更件数	件	2	4	6
		建築物における駐車施設の附置等に関する条例の廃止				
2	屋外広告物指導事業 良好な景観誘導を進めるため、屋外広告物の設置の適切な誘導を図る。	屋外広告物条例に基づく許可件数	件	387	382	420
		茨木市屋外広告物除却・改修補助金の交付件数	件	－	7	23
3	地域まちづくりデザイン推進事業 立地適正化計画の趣旨を踏まえながら、地域の持続可能性を高めるため、地域住民や大学、民間事業者等の多様な主体とともに、既存ストックの活用を通じた地域でのまちづくりを進める取組を推進する。市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。	地域住民等による主体的な活動の支援件数	件	39	23	17
		まちづくりアドバイザー派遣	回	5	5	3
		・「イコクルいばらき」まちづくり連携に関するパートナー宣言書を締結した。 ・春日丘高校の探究授業を通して、まちづくり参画を目的とした高校連携の取組を実施した。				
4	都市計画関連事務事業 都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。	都市計画等証明	件	28	26	35
		図面販売枚数	枚	1,120	958	750
		生産緑地買取申出申請件数	件	9	7	14
5	景観形成推進事務事業 都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行う。 計画見直しや景観重要公共施設等の指定などを検討する。	景観条例に基づく届出件数	件	76	115	90
		景観アドバイザー会議の開催回数	回	－	2	3
		東西軸（中央通り・東西通り）の景観形成に向けて、中央通り側道において交通と利活用の検証のための社会実験を実施した。				

都市整備部
都市政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	ひと中心の茨木まちなか推進事業 「次なる茨木グランドデザイン」において、中心市街地（阪急茨木市駅～ＪＲ茨木駅）を２コア１パーク＆モールの都市構造で捉え、「おにクル」で見られる活動の景色をまちなかへ広げていくため、関連する計画や事業を連携・連動させて戦略的に進めるとともに、多様な主体と価値観の共有・共感を図ることで、豊かさ、幸せを実感できる「ひと中心のまちなか」の実現を目指す。	多様な主体とのコミュニケーション	回	4	8	14
		ひと中心のまちなかに向け、ひと中心の茨木まちなか戦略展開方針に基づき、必要なアクションやロードマップを整理し、モデル事業の具体化を図った。				

都市整備部
居住政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	既存民間建築物耐震化補助事業 地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物等の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅等の耐震改修費用の一部を補助する。	耐震診断補助交付件数	件	89	69	64
		耐震改修補助交付件数	件	25	36	34
		除却補助交付件数	件	31	34	38
2	既存民間建築物耐震化啓発事業 地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。	木造住宅相談会	回	4	6	4
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	0	2	3
		ＤＭ等の配布	枚	24,000	20,000	27,000
		分譲マンション耐震化フォーラム	回	4	4	4
3	多世代近居・同居支援事業 多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。	多世代近居・同居支援事業補助交付件数	件	58	39	41
4	空家対策事業 少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。	茨木市空家等対策協議会の開催	回	2	3	2
		セミナーの開催	回	1	1	1
		空家等の年間相談件数	件	57	75	56
		空家等の新規相談件数	件	41	54	28
5	分譲マンション管理適正化等事務事業 マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行う。	分譲マンションセミナー	回	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	12	13	9
		分譲マンション管理の実態調査	件	6	4	4
		分譲マンションセミナーの参加者数	人	53	70	67

都市整備部
居住政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	住宅施策関連事務事業 大阪府からの権限移譲事務である終身建物賃貸借事業の認可等及び農住組合の設立認可等を行う。	終身建物賃貸借の認可	件	0	0	0
7	居住施策推進事業 茨木市居住マスタープラン（令和2年3月策定、令和7年3月中間見直し）の実現に向けて、社会状況の変化や多様な居住ニーズ等に対応した住まい・居住環境づくりを推進する。	茨木市居住施策推進委員会の開催	回	1	3	1
		住まい探し相談会	回	2	2	2
		大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度協力店の登録件数	件	11	12	12

都市整備部
審査指導課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	細街路等整備事業 開発者等に対して用地費・工事費等の助成を行うことにより、細街路計画・生活道路の整備を進め、良好な住環境を創出する。	細街路整備事業による整備	件	9	10	6
		生活道路整備事業による整備	件	9	1	1
2	高度地区運用事務事業 良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物については、特例許可により高さ制限の緩和を行う。	高度地区特例許可	件	1	1	3
3	建築基準法制度活用事業 快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。	建築基準法に基づく許可	件	99	59	47
		建築基準法に基づく認定	件	19	13	5
		建築基準法に基づく承認	件	3	0	3
		道路位置指定	件	2	1	1
4	開発行為等事前協議事業 生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市開発行為等の手続等に関する条例に基づく協議を行う。	開発行為等事前協議受付（指導要綱含む）	件	59	77	107
		確認申請等事前協議受付（指導要綱含む）	件	741	837	788
5	福祉のまちづくり事業 高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。	事前協議	件	6	6	7
		完了届	件	5	3	3

都市整備部
審査指導課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	土地区画整理事業認可等事業 土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。	土地区画整理法に係る認可等	件	0	0	1
		土地区画整理法第76条の許可	件	3	0	1
7	開発許可等事務事業 良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。	都市計画法に基づく開発許可等	件	21	25	27
		都市計画法に基づく完了検査等	件	28	16	29
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	4	0	0
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	4	3	1
		開発許可不要等証明の交付	件	1	3	3
8	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業 建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。	省エネ計画書の届出	件	49	56	－
		低炭素建築物の認定	件	11	9	2
		低炭素建築物の変更認定	件	138	1	0
9	建築基準法運用事務事業 良好な住環境の創出を推進するため、建築確認審査・検査を適切に実施する。	建築確認申請の審査（計画通知を含む）	件	36	18	14
		中間検査（計画通知を含む）	件	13	10	6
		完了検査（計画通知を含む）	件	41	14	11
10	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業 建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。	建築計画概要書等の写しの交付	枚	21,548	22,381	24,887
		指定道路図等の写しの交付	件	2,591	2,788	3,187
		台帳記載事項証明等の交付	件	417	437	421
		開発登録簿の写しの交付	件	247	248	255
		指定道路調書等の作成	件	0	0	0

都市整備部

審査指導課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	宅地造成及び特定盛土等規制法許可等事務事業 盛土等に起因する崖崩れや土砂の流出等の災害を防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき適正な許可等を行う。	許可等	件	－	5	6
		中間検査	件	－	0	5
		完了検査	件	－	1	3

都市整備部
建築調整課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	長期優良住宅認定事務事業 長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。	長期優良住宅の認定件数	件	237	390	321
		長期優良住宅の変更認定件数	件	74	76	77
2	建築物維持保全指導事業 良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に対して適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。	老朽家屋指導件数	件	14	13	13
3	既存建築物防災事業 良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。	定期報告件数（建築物）	件	139	753	48
		定期報告件数（建築設備、防火設備）	件	303	310	319
		定期報告件数（昇降機等）	件	2,210	2,299	2,394
		防災査察の実施件数	件	5	6	6
		防災週間の実施回数	回	2	2	2
4	建設リサイクル届出等事務事業 特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。	リサイクル届出件数	件	323	373	367
		全国一斉パトロールの実施回数	回	2	2	2
5	審議会等運営事務事業 建築行政の公平公正な執行を保つため、茨木市建築審査会を設置し、運営事務を行う。 都市計画法によりその権限に属された事項を行わせるため、茨木市開発審査会を設置し、運営事務を行う。 良好な教育環境その他の生活環境を保全するため、ぱちんこ遊技場建築等規制審議会及びラブホテル建築規制審議会を設置し、運営事務を行う。	建築審査会の開催回数	回	2	1	3
		開発審査会の開催回数	回	1	0	1
		ラブホテル建築規制審議会の開催回数	回	0	0	0
		ぱちんこ遊技場建築等規制審議会の開催回数	回	0	0	0

都市整備部

建築調整課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	違反建築物等対策事業	建築基準法違反摘発件数	件	7	6	11
	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。	都市計画法違反摘発件数	件	3	0	1
		盛土規制法違反摘発件数（旧宅造法含む）	件	1	0	0
7	中高層建築物紛争防止調整事務事業	中高層建築物計画届出書受付件数	件	21	18	18
	居住環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例に基づく調整手続きを行う。					

都市整備部
北部整備推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	彩都建設推進事業	彩都東部地区内の操業施設数	施設	15	17	17
	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。					
		・令和６年５月とりまとめた「彩都東部地区　今後のまちづくりの方向性（案）」を踏まえ、令和７年8月に都市計画変更を実施。 ・地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援。 ・東部地区は、令和8年1月に新たに1地区事業認可を取得。				
2	北部魅力アップ事業	「いばきた」SNSいいね合計数	件	11,636	13,241	14,034
	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。	いばきたSNSのフォロワー数	件	3,298	3,872	4,399
		おにクル１階でいばきたPRイベント開催（年２回）。マルシェやパネル展示、スタンプラリー等により各日200名弱の方にアプローチできた。当日は、自然や里山暮らしに興味がある30-40代女性らとの交流等、ターゲット層にいばきたの魅力を直接伝える機会となった。				
3	ダム周辺整備事業	ダムパークいばきたを除く茨木市北部地域内にある主要5施設の年間利用者数	人	151,376	149,698	143,478
	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要不可欠な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の整備効果を高めるとともに、安威川ダムの周辺において、北部地域の玄関口として、魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。	ダムパークいばきたパークセンター（地域振興交流拠点施設）の年間利用者数	人	－	19,000	23,000
		ダムパークいばきたパークセンター（地域振興交流拠点施設）で受け付けた相談件数	件	－	48	27
		エリアマネジメント組織が関係するイベント数	件	－	186	652
		・いばきた周遊看板の設置、ポータルサイトの開設及び周遊イベント、ダム湖面で社会実験を実施した。 ・ダム周辺の大岩地区に展望広場を整備した。 ・ダムパークいばきた風の丘ゾーンで指定管理を開始した。 ・安威川ダムによるフラッシュ放流の実施等を大阪府と連携して周知した。				

都市整備部
まちなか整備課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業 市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。	ソシオ茨木建替え推進委員会出席	回	3	0	0
		ソシオ権利者、事業パートナーとの協議	回	9	5	22
		交通事業者、交通管理者との協議	回	3	0	3
		国、大阪府との協議	回	1	1	3
		基本計画協議会の開催	回	1	4	－
		令和７年４月に「JR茨木駅・阪急茨木市駅西口駅前周辺整備基本計画」を策定。また、ソシオ茨木建替え事業計画案について、「超高層建築物の立地に関する基本的な方針」への適合性を確認し、都市計画審議会に報告・意見聴収したうえで、令和８年２月に「阪急茨木市駅西地区地区計画」を都市計画決定。				
2	ＪＲ茨木駅西口駅前周辺整備事業 市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。	交通事業者等関係機関との協議	回	13	8	1
		国・大阪府との協議	回	0	1	1
		まちづくり協議会の開催	回	1	1	1
		基本計画協議会の開催	回	1	4	－
		令和７年４月に「JR茨木駅・阪急茨木市駅西口駅前周辺整備基本計画」を策定。				
3	茨木市中心市街地活性化基本計画支援・管理事業 本市中心市街地の活性化に向け策定した、基本計画に掲載されている事業への支援を行うとともに、効果等の検証を行い、後年度事業への施策展開を図る。	平日昼間の歩行者通行量	人/日	35,005	37,404	30,364
		公共空間活用件数	件	99	246	264
		茨木市中心市街地活性化基本計画（第１期）の最終フォローアップを行った。				
4	JR茨木駅西口エスカレーター設置事業 駅利用者の利便性向上を図るため、JR茨木駅西口にエスカレーターを設置する。					
		エスカレーターの詳細設計業務を行った。				

都市整備部
用地課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	登記事務事業 市が取得した公共事業用地や寄付を受けた土地、交換等により市有財産となった土地、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため、大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。	所有権移転登記	件	115	109	99
		代位登記	件	8	9	9
		その他登記	件	95	93	64
2	用地取得事業 都市の発展と市民福祉の向上をめざし、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。	取得面積（市）	㎡	399	189	762
		取得面積（公社）	㎡	544	236	408
3	公拡法に基づく届出等事務事業 地方公共団体等が、公有地の拡大の計画的な推進を図り、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため、土地所有者から有償譲渡に関する届出や申出を受理する。	届出・申出件数	件	11	5	11
4	国土法に基づく届出等事務事業 国土の総合的かつ計画的な利用を図るため、権利取得者（買主）から届出を受理し、一定規模以上の土地取引の内容を把握する。	届出件数	件	12	27	46